

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	シンクレイヤ株式会社
【英訳名】	SYNCLAYER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 正裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7871(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 山田 修
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7875
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 山田 修
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	3,352	3,177	2,192	1,921	8,036
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	180	218	71	7	204
四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 ( ) (百万円)	742	109	76	23	508
純資産額 (百万円)	-	-	1,684	1,720	1,846
総資産額 (百万円)	-	-	8,070	7,518	7,468
1株当たり純資産額 (円)	-	-	421.25	449.34	477.87
1株当たり四半期純利 益又は 1株当たり四半期 (当 期) 純損失 ( ) (円)	185.73	28.58	19.22	6.22	128.62
潜在株式調整後1株当 たり四半期 (当期) 純 利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	20.9	22.9	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	645	61	-	-	1,419
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44	99	-	-	123
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	525	42	-	-	904
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	-	-	817	1,034	1,107
従業員数 (人)	-	-	340	328	329

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第2四半期連結累計期間、第47期及び第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第47期第2四半期連結会計期間及び第48期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社及び清算手続き中の非連結子会社1社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	328(31)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	225(25)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	生産実績(百万円)	前年同四半期比(%)
トータル・インテグレーション部門	1,030	68.3
機器インテグレーション部門	583	129.0
合計	1,613	82.3

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
トータル・インテグレーション部門	1,059	96.8	1,231	61.0
機器インテグレーション部門	802	103.0	820	108.1
合計	1,862	99.3	2,051	73.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	販売実績(百万円)	前年同四半期比(%)
トータル・インテグレーション部門	1,039	72.3
機器インテグレーション部門	882	117.0
合計	1,921	87.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社シーテック	179	8.2	297	15.5

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、世界的な金融危機の影響が未だ尾を引く中、輸出や生産等、一部に持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢も引き続き厳しい状況にあり、加えて個人消費も弱含みで推移しており、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ケーブルテレビ業界におきましても、国内の景気低迷を受けて、設備投資を手控える動きもやや見受けられました。総務省による地上デジタル放送への完全移行のための補正予算の後押しなどもあり、それらに関連する設備投資は徐々に高まりつつあります。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、限られた案件の中、光関連機器、告知放送端末、高速インターネット関連機器の受注が比較的好調でしたが、トータルインテグレーション部門では前年度のような大口案件が減少したことにより、売上高は1,921百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。利益面では、売上高の減少により、営業利益は8百万円（同89.8%減）、経常利益は7百万円（同89.8%減）、四半期純利益は23百万円（同69.0%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に売上計上する割合が高いですが、工事進行基準を適用したことにより、業績の季節変動がやや緩やかになることが予想されます。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、1,034百万円と、前連結会計年度末と比べ73百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は127百万円（前年同四半期比60.4%減）となりました。

収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額36百万円及び仕入債務の増加額103百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額183百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は56百万円（同52.1%増）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18百万円及び無形固定資産の取得による支出26百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は548百万円（同15.9%増）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額180百万円及び長期借入れによる収入550百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出178百万円であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は63百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビは多チャンネル放送サービスやインターネット接続サービスの提供により成長してまいりましたが、放送のデジタル化に加え、通信分野におけるブロードバンド化の急速な進展などケーブルテレビを取巻く環境は大きく変化しております。一方、都市と地方の情報格差是正のため、政府は「地域情報通信基盤整備推進交付金」をはじめとする様々な財政、金融支援及び税制支援施策を実施し、ケーブルテレビ業界においても恩恵を受けてきました。このような経営環境の中で、ケーブルテレビ事業者は施設の高度化など新たな課題に対応していくことが必須ではあるものの、政策の変化による資金調達の影響や新技術導入時期の調整等により、設備投資が大きく変化する場合、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

ケーブルテレビ業界の動向は先行きに不透明感があるものの、ケーブルテレビの加入者数が引き続き堅調に推移していることから、ケーブルテレビ事業者の収益も向上していくものと思われ、また、改修及び新規設備投資としては必ずしも大規模ではありませんが、普遍的な流れとして施設のFTTH化に向けられつつあります。一方、データ通信の高速化も設備投資の検討課題として挙げられており、平成20年にケーブルテレビのデータ通信の新しい標準規格であるDOCSIS3.0を採用したケーブルインターネット関連機器がリリースされたことで、高速インターネット関連機器の高機能化、低価格化が実現されたため、大手通信事業者とインターネットの加入者獲得競争を繰り広げるケーブルテレビ事業者ではその採用計画が進んでおり、当期から本格的に導入が進むものと思われ、また、地方におけるテレビ共聴施設の地デジ対応に向けた関連機器も引き続き需要増が見込まれます。

今後においても施設構築案件の獲得競争や機器の受注競争が続き、厳しい市場環境が継続するものと見込まれますが、当社グループにおいては、FTTH関連機器、地デジ対応関連機器、DOCSIS3.0及びプライマリ電話システムの販売や、緊急地震速報対応の告知放送システム等ケーブルネットワークを有効活用する機器及びシステムの販売に注力し、受注に結びつけていきたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,034百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比べ359百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期連結会計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,735,120
計	11,735,120

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,033,780	4,033,780	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	4,033,780	4,033,780		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		4,033,780		411		386

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山口 正裕	愛知県名古屋市瑞穂区	793	19.66
シンクレイヤ社員持株会	愛知県名古屋市中区千代田2-21-18	536	13.30
山口 正起	愛知県春日井市	448	11.11
シンクレイヤ株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2-21-18	205	5.10
山口 美智子	愛知県春日井市	94	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	90	2.23
山口 修	愛知県名古屋市区	89	2.21
山口 愛子	愛知県名古屋市瑞穂区	80	2.00
磯貝 元彦	岐阜県多治見市	78	1.93
山下 良三	大阪府高槻市	67	1.68
計	-	2,485	61.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,816,000	3,816	
単元未満株式	普通株式 12,780		
発行済株式総数	4,033,780		
総株主の議決権		3,816	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンクレイヤ株式 会社	愛知県名古屋市中 区千代田2-21-18	205,000		205,000	5.08
計		205,000		205,000	5.08

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	197	184	213	246	270	345
最低(円)	145	165	189	213	250	283

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,044	1,107
受取手形及び売掛金	939	863
完成工事未収入金	625	821
商品及び製品	487	460
仕掛品	49	43
未成工事支出金	2 118	79
原材料及び貯蔵品	283	254
その他	468	369
貸倒引当金	16	9
流動資産合計	4,001	3,989
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,554	1,554
その他	2,838	2,780
減価償却累計額	2,275	2,223
有形固定資産合計	2,116	2,111
無形固定資産		
投資その他の資産	98	78
その他	1,491	1,492
貸倒引当金	191	207
投資その他の資産合計	1,299	1,284
固定資産合計	3,514	3,474
繰延資産	3	4
資産合計	7,518	7,468

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842	627
工事未払金	127	245
短期借入金	1,190	1,370
1年内返済予定の長期借入金	701	645
1年内償還予定の社債	300	-
未払法人税等	6	30
賞与引当金	171	128
工事損失引当金	2 1	-
その他	278	244
流動負債合計	3,619	3,292
固定負債		
社債	200	500
長期借入金	791	679
退職給付引当金	1,149	1,121
役員退職慰労引当金	17	17
関係会社整理損失引当金	18	9
その他	2	2
固定負債合計	2,178	2,329
負債合計	5,798	5,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	386	386
利益剰余金	929	1,062
自己株式	35	27
株主資本合計	1,691	1,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	24
為替換算調整勘定	51	38
評価・換算差額等合計	28	14
純資産合計	1,720	1,846
負債純資産合計	7,518	7,468

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	3,352	3,177
売上原価	2,379	2,236
売上総利益	973	941
販売費及び一般管理費	1,126	1,158
営業損失 ( )	152	216
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
為替差益	-	14
その他	4	11
営業外収益合計	10	31
営業外費用		
支払利息	31	22
関係会社整理損失引当金繰入額	-	8
その他	7	1
営業外費用合計	38	32
経常損失 ( )	180	218
特別利益		
投資損失引当金戻入額	39	-
特別利益合計	39	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	147	-
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	-	1
出資金評価損	42	-
たな卸資産評価損	833	-
特別損失合計	1,024	3
税金等調整前四半期純損失 ( )	1,164	221
法人税、住民税及び事業税	35	3
法人税等調整額	457	115
法人税等合計	422	111
四半期純損失 ( )	742	109

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,192	1,921
売上原価	1,553	1,321
売上総利益	638	600
販売費及び一般管理費	1 553	1 591
営業利益	85	8
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
為替差益	-	8
その他	2	7
営業外収益合計	5	17
営業外費用		
支払利息	14	11
関係会社整理損失引当金繰入額	-	6
その他	4	0
営業外費用合計	19	18
経常利益	71	7
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	75	5
法人税、住民税及び事業税	24	0
法人税等調整額	25	18
法人税等合計	1	18
四半期純利益	76	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,164	221
減価償却費	74	73
工事損失引当金の増減額( は減少)	-	1
貸倒引当金の増減額( は減少)	147	6
投資損失引当金の増減額( は減少)	39	-
関係会社整理損失引当金の増減額( は減少)	-	8
賞与引当金の増減額( は減少)	71	42
退職給付引当金の増減額( は減少)	12	28
受取利息及び受取配当金	5	5
支払利息	31	22
為替差損益( は益)	2	7
固定資産売却損益( は益)	0	0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損益( は益)	-	1
出資金評価損	42	-
売上債権の増減額( は増加)	1,956	125
たな卸資産の増減額( は増加)	277	98
仕入債務の増減額( は減少)	725	80
未成工事受入金の増減額( は減少)	102	66
その他	98	22
小計	679	103
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	29	20
法人税等の支払額	10	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	61
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	10
有形固定資産の取得による支出	36	34
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	11	45
投資有価証券の取得による支出	6	5
その他	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	44	99
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	650	180
長期借入れによる収入	600	550
長期借入金の返済による支出	451	380
自己株式の取得による支出	0	7
配当金の支払額	23	23
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	525	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	74	73
現金及び現金同等物の期首残高	742	1,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	817	1,034

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用してありましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は203百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ66百万円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(工事損失引当金)	<p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が認識されたため、工事損失引当金を計上することとしました。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間は1百万円を売上原価に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 保証債務 岐阜県可児工業団地協同組合の金融機関からの借入 に対する保証 315百万円 株式会社JWAYとの間で、同社の債務返済用流動資金が一定水準を下回った場合に、一定の事由を停止条件として同社に対して資金提供を約した特約書を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における本契約の対象債務は発生しておりません。なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1百万円であります。</p>	<p>1 保証債務 岐阜県可児工業団地協同組合の金融機関からの借入 に対する保証 441百万円 株式会社JWAYとの間で、同社の債務返済用流動資金が一定水準を下回った場合に、一定の事由を停止条件として同社に対して資金提供を約した特約書を締結しております。当連結会計年度末における本契約の対象債務は発生しておりません。なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。</p> <p>2</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>57百万円</td></tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動があります。</p>	給料及び手当	385百万円	賞与引当金繰入額	97百万円	退職給付費用	44百万円	研究開発費	142百万円	減価償却費	17百万円	賃借料	57百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>390百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	給料及び手当	390百万円	賞与引当金繰入額	96百万円	退職給付費用	43百万円	研究開発費	121百万円	減価償却費	16百万円	賃借料	52百万円	貸倒引当金繰入額	15百万円
給料及び手当	385百万円																										
賞与引当金繰入額	97百万円																										
退職給付費用	44百万円																										
研究開発費	142百万円																										
減価償却費	17百万円																										
賃借料	57百万円																										
給料及び手当	390百万円																										
賞与引当金繰入額	96百万円																										
退職給付費用	43百万円																										
研究開発費	121百万円																										
減価償却費	16百万円																										
賃借料	52百万円																										
貸倒引当金繰入額	15百万円																										

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>29百万円</td></tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動があります。</p>	給料及び手当	190百万円	賞与引当金繰入額	37百万円	退職給付費用	22百万円	研究開発費	66百万円	減価償却費	9百万円	賃借料	29百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>193百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	給料及び手当	193百万円	賞与引当金繰入額	47百万円	退職給付費用	22百万円	研究開発費	63百万円	減価償却費	8百万円	賃借料	25百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円
給料及び手当	190百万円																										
賞与引当金繰入額	37百万円																										
退職給付費用	22百万円																										
研究開発費	66百万円																										
減価償却費	9百万円																										
賃借料	29百万円																										
給料及び手当	193百万円																										
賞与引当金繰入額	47百万円																										
退職給付費用	22百万円																										
研究開発費	63百万円																										
減価償却費	8百万円																										
賃借料	25百万円																										
貸倒引当金繰入額	5百万円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 817百万円	現金及び預金 1,044百万円
現金及び現金同等物 817百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 10百万円
	現金及び現金同等物 1,034百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,033,780株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 205,916株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 449.34円	1株当たり純資産額 477.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,720	1,846
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	1,720	1,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期(期末)の普通株式の数 (株)	3,827,864	3,864,864

2. 1株当たり四半期純利益等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失( ) 185.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失( ) 28.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失( ) (百万円)	742	109
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	742	109
期中平均株式数 (株)	3,997,892	3,844,744

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 19.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 6.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	76	23
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	76	23
期中平均株式数 (株)	3,997,864	3,833,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

シンクレイヤ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

シンクレイヤ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にXBR Lデータ自体は含まれていません。